

■取組方針フォローアップ【大淀川流域県管理区間】

資料3-2

1. 災害に強い人づくりの推進

【取組状況】

(1) 実施項目数／全項目数

H29 : 131 / 164

(2) 主な取組内容 H29

①川を通じたコミュニティづくりの推進

→各関係機関でイベント時などにおいて、NPO法人等との協働・連携が広がっている。

②防災学習の推進

→企業や教育委員会と連携を図り、積極的に小中学校で防災学習が実施されている。
→宮崎市では、市民参加による危険箇所防災パトロールが実施されている。

③自主防災組織の結成と積極的活動

→各関係機関で説明会・支援・訓練等が実施されている。
→災害発生に備え、資機材の備蓄品補充が実施されている。

④防災リーダー(地域防災士、水防団等)の育成

→各機関において連携・フォローアップが行われている。

⑤住民が利用しやすい洪水ハザードマップの作成

→土砂災害ハザードマップの配布が行われている。
→最大規模洪水に対する取組は、浸水想定区域図作成後に各機関において進められる予定。

(3) 評価

全機関で、概ね積極的に取り組みが進められているが、今後は、最大規模の洪水等のハザードマップの作成を推進する必要がある。

<主な取組内容>

具体的目標: 1. 災害に強い人づくりの推進	目標時期	大淀川流域県管理区間								
		宮崎市	都城市	小林市	三股町	高原町	国富町	綾町	宮崎県	宮崎気象
①川を通じたコミュニティづくりの推進	継続実施	○	○	○	○	○	○	○	○	○
②防災学習の推進	継続実施	○	○	○	○	○	○	○	○	○
③自主防災組織の結成と積極的活動	継続実施	○	○	○	○	○	○	○	○	○
④防災リーダー(地域防災士、水防団等)の育成	継続実施	○	○	○	○	○	○	○	○	○
⑤住民が利用しやすい洪水ハザードマップの作成(※)	継続実施 【目標時期】 浸水想定区域図の作成・周知 ・平成31年度 洪水ハザードマップの作成・公表 ・平成32年度 土砂災害ハザードマップの作成・公表 ・平成33年度	○	○	○	○	○	○	○	○	○

(※) 最大規模洪水を対象とする。

○: 取組継続

①について

・大淀川の学習体験の推進事業<宮崎市> ・NPO法人都城大淀川サミットとの連携<都城市・三股町>
・清掃活動<小林市> ・漁協連携(稚魚放流)<国富町・綾町> ・水辺のモニター、クリーンアップ活動<宮崎県>

②について

・市民参加型危険箇所合同パト、企業実施防災訓練連携、地域防災コーディネーター配置、防災教育手引きの活用<宮崎市>
・企業主催防災イベント、自治公民館研修、中学校で防災単元学習実施<都城市> ・防災士ネットワークとの連携<小林市>
・自主防災リーダー研修会<小林市・三股町・高原町・国富町>
・小中学校で避難訓練や防災学習実施<三股町・高原町・国富町・綾町> ・土砂災害防災教室<宮崎県>
・宮崎県教育庁と連携した防災学習、ラジオ放送<宮崎気象>

③について

・宮崎市要配慮者支援プランに基づき支援・訓練、学生消防団活動認証制度を実施<宮崎市>
・合同防災訓練(HUG、水防訓練)、避難行動要支援者説明会、自治公民館研修<都城市>
・自主防災組織の結成支援や防災リーダー研修会、防災訓練の実施<小林市・三股町・高原町・国富町・綾町>
・町民一斉避難訓練<綾町> ・備蓄品の拡充<小林市・三股町・高原町・国富町>
・要支援者施設への情報伝達、避難訓練の実施、新燃岳の土砂災害想定区域内の要支援者の自宅調査<高原町>
・企業防災訓練や研修会への防災士派遣、新規結成自主防災組織補助事業<宮崎県>

④について

・防災士登録手数料助成<宮崎市・都城市・三股町・国富町>
・防災リーダー、防災士養成講座実施<小林市・高原町・綾町>
・防災士ネットワークとの連携<宮崎市・都城市・小林市・綾町> ・防災士フォローアップ研修<宮崎市>
・防災士研修講師派遣<宮崎県>

⑤について

・県管理河川における最大規模洪水に対する取組は、浸水想定区域図作成後に各機関において進められる予定。
・土砂災害ハザードマップの作成<宮崎市・高原町・綾町> ・マイ防災マップの作成検討<各機関>

2. 情報伝達のための環境づくりの推進

【取組状況】

(1) 実施項目数／全項目数

H29 : 101 / 118

(2) 主な取組内容 H29

- ①要配慮者を考慮した避難・誘導の取組の推進
→要配慮者名簿の作成、更新作業、説明会を進めている。
→宮崎市では、要配慮者利用施設の避難確保計画の作成にかかる支援を実施している。
- ②避難勧告等の発令の基準化及び「避難準備情報」の活用
→当協議会で作成したタイムライン、ホットラインが活用されている。
- ③迅速かつ確実な防災情報・避難情報伝達及び手段の多様化
→広報誌等を活用し、防災情報入手方法を周知している。
→宮崎市での防災メール登録や綾町での防災行政無線デジタル化が行われている。
→県や気象台では、HPや防災メールによる情報伝達を行っている。
- ④学習会等による災害情報の共有
→最大規模洪水や土砂災害に対する取組は、浸水想定区域図作成及び土砂災害警戒区域等の基礎調査完了後に各機関において進められる予定。
→災害伝承に関する講習会等が実施されている。

(3) 評価

全機関で、概ね取り組みが進められている。

<主な取組内容>

具体的目標:2. 情報伝達のための環境づくりの推進	目標時期	大淀川流域県管理区間								
		宮崎市	都城市	小林市	三股町	高原町	国富町	綾町	宮崎県	宮崎気象
①要配慮者を考慮した避難・誘導の取組の推進	平成29年度から検討実施	○	○	○	○	○	○	○	○	○
②避難勧告等の発令の基準化及び「避難準備情報」の活用	継続実施	○	○	○	○	○	○	○	○	○
③迅速かつ確実な防災情報・避難情報伝達及び手段の多様化	継続実施	○	○	○	○	○	○	○	○	○
④学習会等による災害情報の共有(※)	継続実施	○	○	○	○	○	○	○	○	○

(※)最大規模洪水を対象とする。

○:取組継続

①について

- ・自主防災組織を含む防災訓練の実施、避難行動支援者名簿の更新(実施・準備)<各機関>
- ・要支援者管理システム導入(H30)<小林市>・民生委員による独居老人訪問<三股町>
- ・福祉避難所の指定又は社会福祉施設等と協定締結<宮崎市・都城市・小林市・三股町・高原町・国富町>
- ・要配慮者利用施設の地域防災計画への指定(実施・準備)<宮崎市・都城市・小林市・高原町>
- ・個別避難支援計画作成推進、水害リスク啓発、避難確保計画作成支援、避難訓練実施や避難場所情報提供<宮崎市>
- ・浸水範囲内要配慮者利用施設を確認<都城市>・女性消防団員による独居老人訪問、避難助環境整備<綾町>

②について

- ・ホットラインの構築<各機関>
- ・体制整備へのタイムラインの活用<宮崎市・都城市・小林市・三股町・高原町・綾町>
- ・タイムラインを活用した災害図上訓練の実施及び検証<宮崎市・都城市>
- ・避難に関する発令基準を地域防災計画へ掲載<宮崎市・都城市・三股町>

③について

- ・広報誌掲載<都城市・三股町・高原町・国富町>・テレビ、ラジオ活用<宮崎市・都城市>
- ・防災メール登録<宮崎市>・防災行政無線デジタル化整備<綾町>
- ・イベント時「チラシ」配布、HPや防災メールによる情報提供、危機管理型水位計の設置検討<宮崎県>
- ・HPによる浸水等の危険度情報提供<宮崎気象>

④について

- ・県管理河川における最大規模洪水や土砂災害に対する取組は、浸水想定区域図作成や土砂災害警戒区域等の基礎調査の進捗にあわせて各機関において進められる予定。
- ・災害伝承に関する講習会等の実施<宮崎市・都城市・小林市・三股町・高原町・国富町>

3. 災害に強いまちづくりの推進

【取組状況】

(1) 実施項目数／全項目数

H29 : 23 / 38

(2) 主な取組内容 H29

①都市計画による開発抑制、土地利用規制、災害危険区域の指定等適切な土地利用への誘導
→宮崎市、都城市、小林市において、居住誘導区域の検討が行われている。

②安全な避難路・復旧路の整備
→三股町では、指定避難路の見直しが実施されている。
→県では、主要路線を緊急輸送道路指定している。

③安全な避難場所の確保
→各機関においてH30年度から進められる予定。

④高齢者等利用施設等における自主的な避難確保・浸水防止の取組の促進
→宮崎市では、要配慮者利用施設からの相談に応じ、避難訓練を実施するとともに避難場所の情報提供などの支援が実施されている。

⑤河川管理施設の効率的な運用の確保
→各機関で、施設点検の実施及び体制確認が行われている。
→県では、市町や水防団等と合同で出水期前に樋門点検を実施している。

(3) 評価

土砂災害警戒区域等の指定に関する取組が始まっているが、今後、最大規模の洪水に係る浸水想定区域等の進捗にあわせて取組を推進する必要がある。

<主な取組内容>

具体的目標:3. 災害に強いまちづくりの推進	目標時期	大淀川流域県管理区間								
		宮崎市	都城市	小林市	三股町	高原町	国富町	綾町	宮崎県	宮崎気象
①都市計画による開発抑制、土地利用規制、災害危険区域の指定等適切な土地利用への誘導(※)	平成29年度から検討実施	○	○	○	○	○	○	○	○	○
②安全な避難路・復旧路の整備(※)	平成29年度から検討実施	○	○		○	○				○
③安全な避難場所の確保(※)	平成30年度から検討実施	/	/	/	/	/	/	/	/	/
④高齢者等利用施設等における自主的な避難確保・浸水防止の取組の促進	継続実施	○		○	○					○
⑤河川管理施設の効率的な運用の確保	継続実施	○	○	○	○	○			○	○

(※)最大規模洪水を対象とする。

○:取組継続

①について

- ・土砂災害警戒区域等の指定推進<各機関>
- ・居住誘導区域を検討中<宮崎市・都城市・小林市>

②について

- ・地域防災計画の指定避難路の見直しを実施(H29)<三股町>
- ・路線ごとに緊急性、利用頻度を考慮し優先復旧道路の検討<宮崎市・都城市・三股町・高原町>
- ・主要路線を緊急輸送道路指定<宮崎県>

③について

- ・各機関において、H30年度から進められる予定。

④について

- ・浸水区域内の要配慮者利用施設について、避難確保計画・訓練支援<宮崎市>
- ・浸水区域内に要配慮者施設がないため、近隣施設の支援を検討<都城市・三股町>

⑤について

- ・施設点検や配備体制を整備<宮崎市・都城市・小林市・三股町・高原町・綾町>
- ・市町や水防団等と合同で樋門点検を実施<宮崎県>

4. 災害に強い防災拠点づくりの推進

【取組状況】

(1) 実施項目数／全項目数

H29 : 20 / 31

(2) 主な取組内容 H29

①浸水時にも活用できる水防倉庫、アクセス路の整備
→宮崎市では、外水氾濫に備え、アクセス道路の確認を実施。

②大規模災害時における公共施設、災害拠点病院、ライフライン等の機能維持対策
→宮崎市では、想定最大規模の浸水想定区域図策定を受け、機能確保対策の見直しを検討予定。
→都城市、小林市、高原町では、業務継続計画への記載や各関係機関の各種計画等の情報共有が進められている。

(3) 評価

今後各機関における課題を共有し、取組を推進する必要がある。

5. 被害を最小にするハード整備

【取組状況】

(1) 実施項目数／延べ全項目数

H29 : 9 / 9

(2) 主な取組内容 H29

①洪水を安全に流すためのハード対策
→県では、河川改修事業、土地利用一体型水防事業等を実施している。
②土砂災害から住民を守るためのハード対策
→各機関において、急傾斜事業等が実施されている。

(3) 評価

引き続き、必要なハード整備を推進する必要がある。

<主な取組内容>		大淀川流域県管理区間								
		宮崎市	都城市	小林市	三股町	高原町	国富町	綾町	宮崎県	宮崎気象
具体的目標:4. 災害に強い防災拠点づくりの推進	目標時期									
①浸水時にも活用できる水防倉庫、アクセス路の整備(※)	平成32年度									
②大規模災害時における公共施設、災害拠点病院、ライフライン等の機能維持対策(※)	継続実施	○	○	○	○	○	○	○	○	

※最大規模洪水を対象とする。 ○:取組継続

①について
・アクセス道路の点検実施<宮崎市> ・ハザードマップで点検確認<都城市>

②について
・県管理河川の想定最大規模の浸水想定区域図策定を受け、機能確保対策の見直しを検討予定<宮崎市>
・業務継続計画へ記載、各機関の各種計画情報共有<都城市・小林市・三股町・高原町>
・公共施設等への伝達手段として、平成32年度までに防災行政無線を導入<小林市>

<主な取組内容>		大淀川流域県管理区間								
		宮崎市	都城市	小林市	三股町	高原町	国富町	綾町	宮崎県	宮崎気象
具体的目標:5. 被害を最小にするハード整備	目標時期									
①洪水を安全に流すためのハード対策	継続実施	○	○	○	○	○	○	○	○	
②土砂災害から住民を守るためのハード対策	継続実施	○	○	○	○	○	○	○	○	

○:取組継続

①について
・河川改修事業、土地利用一体型水防事業等を実施<宮崎県>

②について
・急傾斜地崩壊対策事業等を実施<各機関>
・砂防事業や急傾斜地崩壊対策事業を実施<宮崎県>